

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月29日

会社名 株式会社ダイナムホールディングス URL <http://www.dynam-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐藤 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 田村 登 TEL 03-5850-3260

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	975,281	△9.0	35,128	125.8	33,574	171.1	6,765	86.4
20年3月期	1,071,843	—	15,560	—	12,383	—	3,630	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	197 93	—	11.2	21.3	3.6
20年3月期	101 34	—	6.5	7.7	1.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	158,767	63,549	40.0	1,855 14
20年3月期	156,758	57,274	36.5	1,680 92

(参考)自己資本 21年3月期 63,549百万円 20年3月期 57,274百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,857	△11,073	△19,416	21,338
20年3月期	44,167	△31,684	△15,156	15,088

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	23 00	23 00	783	22.7	1.4
21年3月期	—	—	—	40 00	40 00	1,627	20.2	2.3
22年3月期 (予想)	—	40 00	—	40 00	80 00		15.7	

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	975,900	0.1	36,400	3.6	34,000	1.3	17,400	157.2	510 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

(注) 詳細は、19 ページ「(4)重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」及び 24 ページ「(5)重要な会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,363,754株 20年3月期 36,363,754株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,108,020株 20年3月期 2,290,220株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,511	45.8	2,056	61.1	2,034	62.1	2,033	79.7
20年3月期	1,722	-	1,276	-	1,255	-	1,131	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	59 49	-
20年3月期	31 59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,139	57,134	98.3	1,667 87
20年3月期	56,870	55,575	97.7	1,631 05

(参考) 自己資本 21年3月期 57,134百万円 20年3月期 55,575百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,177	66.3	3,665	78.3	3,636	78.8	3,635	78.7	106 57

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融の混乱が世界経済を大きく減退させ、企業収益の悪化や雇用の不安定等という問題を抱え、景気の長期低迷が懸念される状況となりました。

当社グループの中核事業であるパチンコホール業界においては、営業所数、貸玉料を基準とした市場規模および遊技人口において減少傾向が見られるなかで、貸玉料金を引き下げた新たな営業手法（以下、「低貸玉営業」といいます。）の急激な増加や中古遊技機を活用した高コスト体質からの脱却の試みにより、ホールの廃業が相次いだ昨年度と比較すると落ち着いた状況にありましたが、大手ホール企業と中小ホール企業との格差が広がる結果となりました。

このようななかで、当社グループは、チェーンストア経営企業の社会的な使命として「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念のもと事業活動を展開してまいりました。

グループの中核企業である株式会社ダイナムにおいては、低貸玉営業「ダイナムゆったり館」を推進するとともに、これをさらに進化させた「信頼の森」の業態システムを構築し3月に3店舗をオープンしました。

統制環境の面では、「内部統制とは業務改善である。」との考えの下に、グループ全社において、全ての業務の目的（何のために）・目標（ゴールは何か）を明確にした「業務分掌・業務手順書・作業基準書」（3点セット）の作成を進めました。

会計面では、重要性の観点から、連結の範囲を当社と子会社である株式会社ダイナム、株式会社日本ヒューマップおよび株式会社パチンコリースの3社、計4社とすることといたしました。

資本面では、「信頼の森」グループ運営会社の設立等を行い、今後のグループ事業展開への布石を打ちました。また、主力銀行2行への株式割当の実施や取引先持株会の組成を行い、株主構成の安定化を推し進めました。

これらの結果、平成21年3月期の連結決算は、売上高は低貸玉営業の拡大により975,281百万円と前期比96,562百万円減少しましたが、客数増加や遊技機の稼働向上、経費抑制等により、営業利益は19,567百万円増の35,128百万円、経常利益は21,190百万円増の33,574百万円と大きく伸長しました。また、当期において遊技機に係る会計処理を変更したことに伴う特別損失を計上したこと等により、当期純利益は3,135百万円増の6,765百万円となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)
売上高	1,071,843	100.0	975,281	100.0	△96,562
売上原価	1,043,062	97.3	923,843	94.7	△119,219
売上総利益	28,780	2.7	51,437	5.3	22,657
販売費および一般管理費	13,220	1.2	16,309	1.7	3,089
営業利益	15,560	1.5	35,128	3.6	19,567
営業外収益	1,663	0.2	1,616	0.2	△46
営業外費用	4,840	0.5	3,171	0.3	△1,669
経常利益	12,383	1.2	33,574	3.5	21,190
特別利益	25	0.0	87	0.0	62
特別損失	4,089	0.4	19,038	2.0	14,949
税金等調整前当期純利益	8,318	0.8	14,623	1.5	6,304
法人税、住民税および事業税	3,589	0.3	14,917	1.5	11,327
法人税等調整額	1,099	0.1	△7,059	△0.7	△8,159
当期純利益	3,630	0.4	6,765	0.7	3,135

主要な子会社の営業の概況は次のとおりです。

[株式会社ダイナム]

ダイナムでは、気軽に楽しめる時間消費型レジャーを提供できる新しい業態モデルとして、低貸玉営業店舗「ゆったり館」の出店を平成19年5月より本格的に開始し、当期においてもこれを推進した結果、前期末89店舗であった低貸玉営業店舗は当期末には128店舗まで拡大いたしました。その結果、貸玉4円営業店舗と合わせると、当期末の店舗数は302店舗（前期末280店舗）となりました。また、当期末には、お客様にさらに快適な空間でパチンコを楽しんでいただける新型店舗「信頼の森」を秋田県、新潟県、福岡県に開店いたしました。

このように低貸玉営業を推進した結果、当期の売上高は970,620百万円（前期比97,210百万円減）と減収になりました。一方、新業態営業の積極的な推進による新規顧客の増加で、客数の増加・遊技機の稼働向上に繋がったこと、中古遊技機の活用・広告宣伝費の抑制など経費を削減したことにより、利益面では営業利益34,007百万（18,323百万増）、経常利益32,567百万円（前期比20,142百万円増）と増益になりました。また、当期より遊技台に係る会計処理方法を、従来の減価償却資産またはリース取引として処理していたものから、取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更したことに伴う過年度遊技台修正損17,579百万円など特別損失を18,404百万円計上したこと等により、当期純利益は6,605百万円（前期比2,288百万円の増）となりました。

[株式会社日本ヒューマップ]

ダイナムの新業態営業の推進を背景に、同社店舗に併設の飲食店「めん六や」の利用客数も増加し、また新規メニューによる拡販および人件費を中心としたコスト削減等により、売上高は8,151百万円（前期比467百万円減）、営業利益は608百万円（前期比79百万円増）、経常利益は617百万円（前期比81百万円増）、当期純利益は311百万円（44百万円増）となりました。

[株式会社パチンコリース]

中古遊技機販売・購買事業、遊技機リース事業および保険代理店事業を継続して行いました。売上高は、主にダイナムとの新規リース契約がなくなり、既存契約と再リースとのみになったため10,875百万円（前期比10,724百万円減）と半減しましたが、営業利益は1,227百万円（前期比11百万円増）、経常利益は1,264百万円（前期比106百万円増）、当期純利益は733百万円（62百万円増）と夫々増加し、会社設立以来5期連続の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

総資産は、遊技台の一括費用処理により工具器具備品が大幅に減少した一方で現金預金および繰延税金資産が増加し、前期末比2,008百万円増の158,767百万円となりました。負債は、借入金を大幅に圧縮したことを主因に前期末比4,265百万円減の95,218百万円となりました。純資産は、前期末比6,274百万円増加して63,549百万円となり、自己資本比率は40.0%に上昇いたしました。主な増加要因は連結当期純利益および自己株式の処分であり、主な減少要因は剰余金の配当であります。

区 分	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	25,180	16.1	39,108	24.6	13,928
II 固定資産	131,578	83.9	119,658	75.4	△11,919
1 有形固定資産	110,355	70.4	95,492	60.2	△14,862
2 無形固定資産	5,540	3.5	5,393	3.4	△146
3 投資その他の資産	15,681	10.0	18,771	11.8	3,090
資産合計	156,758	100.0	158,767	100.0	2,008
(負債の部)					
I 流動負債	69,512	44.4	59,854	37.7	△9,658
II 固定負債	29,971	19.1	35,364	22.3	5,393
負債合計	99,484	63.5	95,218	60.0	△4,265
(純資産の部)					
純資産合計	57,274	36.5	63,549	40.0	6,274
負債純資産合計	156,758	100.0	158,767	100.0	2,008

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,367百万円増加して21,338百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益14,623百万円、減価償却費10,854百万円、パチンコ機械費（減価償却費）13,186百万円などの収入に対し、法人税等の支払額5,004百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは36,857百万円の収入となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

貸付金の回収529百万円、有価証券の売却500百万円などの収入に対し、有形および無形固定資産の取得8,655百万円、投資有価証券の取得1,000百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは11,073百万円の支出となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金29,238百万円などの収入に対し、短期借入金（純減額）25,538百万円、長期借入金の返済20,101百万円、社債の償還2,700百万円、配当金の支払723百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは19,416百万円の支出となりました。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,167	36,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,684	△11,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,156	△19,416
換算差額	△13	-
現金及び現金同等物の増減額	△2,687	6,367
現金及び現金同等物の期首残高	17,776	15,088
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	△118
現金及び現金同等物の期末残高	15,088	21,338

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	36.5%	40.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8倍	19.9倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績に連動した株主への利益還元を重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させながら、配当性向20%を目指していくことを方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施してまいりましたが、2010年3月期より中間配当を実施することを予定しております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき40円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、予想連結当期純利益174億円を前提に、1株につき80円（中間・期末各40円）とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

#### ① 法的規制について

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制および業務の適正化等に関する法律」（風適法）に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

当社グループは設立から40年余を経過しておりますが、過去において全国都道府県公安委員会等の監督行政から事業リスクに繋がる様な処分を受けたことはなく、法令遵守のための業務システムも構築していることから、事業継続リスクに繋がる懸念は極めて小さいものと判断いたしておりますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 遊技機について

パチンコ・パチスロ遊技機は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した後に、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験および各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技機の製造に伴う規制の複雑さから、規則改正等における様式の変更などに適合した遊技機の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技機製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、新機種開発競争の継続により、遊技機全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。

そのため、パチンコホール営業における遊技機にかかわる費用はここ数年大きな負担となっており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 金利の変動について

金融機関借入等の有利子負債は、金利変動に係るリスクを有しております。国内景気の動向等により金利が上昇した場合、支払利息の増加を通して当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 新規事業投資について

当社グループは、コアビジネス（パチンコホール事業）に係る周辺事業の効率化やチェーンストア展開上での新事業の展開などを目的とした新会社への出資を行っておりますが、全ての投資を採算ベースに乗せることが保証されたものではなく、不採算や撤退による損失が発生する可能性があります。

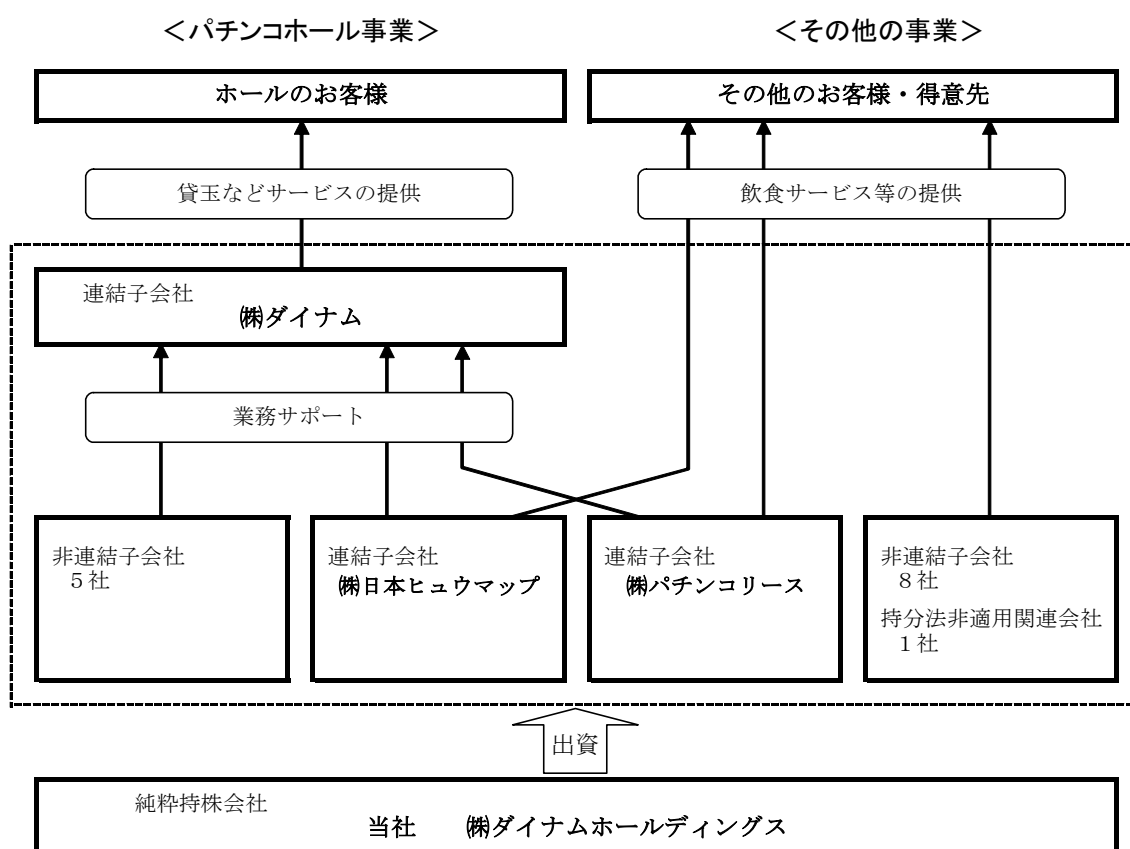
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社、非連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社で構成され、パチンコホール営業を主な内容とし、事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

パチンコホール関連事業： パチンコホールの経営、パチンコホールに関連する飲食等のサービス  
 その他当社グループパチンコホール事業に係わる付随業務等  
 その他の事業： 飲食業等

[ 事業系統図 ]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

当社グループは、信頼で結ばれた人々や組織が夢の実現に向けてエネルギーを結集し永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現した「信頼と夢を育む百年の挑戦」を企業理念とし、その下に次の5つの経営方針を掲げております。

##### 5つの経営方針

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1. 顧客第一主義    | 常にお客様を最優先に考え実践していきます    |
| 2. 情報開示      | 情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます |
| 3. チェーンストア経営 | チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます |
| 4. 人材育成      | 人を育て人のエネルギーを結集していきます    |
| 5. 社会貢献      | 地域に必要な存在となり社会に貢献していきます  |

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、チェーンストア理論に基づき全国に出店展開をしておりますが、経営数値に関しては、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、新規出店に際してROI（投下資本利益率）20%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコを真の大衆娯楽に改革するというビジョンを掲げ、経営活動を進めております。以下の具体的な課題に加えて、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆる信頼関係者との調和を重視した経営執行を目指します。

##### ① 新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立

パチンコホール業界では、パチンコ4円、スロット20円の従来の貸玉・貸メダル料金を引き下げた、低貸玉営業を行うホールが急増しております。当社グループにおいては平成18年12月に江別店（北海道）で貸玉・貸メダル料金をそれぞれ2円、10円に引き下げた営業の実験をスタートしました。その実績を元に、貸玉・貸メダル料金を引き下げるとともに、店舗内でのサービス項目を大幅に見直した新業態営業店舗「ゆったり館」を既存店舗からの業態変更により拡大してまいりました。また、これをさらに進化させ「気軽に楽しいコンビニパチンコ、そして健康対策」をコンセプトとした「信頼の森」の業態システムを構築し、平成21年3月より店舗展開を開始しております。

今後も施設・設備等の環境面、オペレーションサービス等の見直しを図りながら、時間消費型レジャーとしての新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立を目指してまいります。

##### ② 多店舗化の推進

当社グループは当連結会計年度末現在で、全国44都道府県に302店舗を出店しております。より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も特定地域にとどまらない店舗展開を継続してまいります。

##### ③ ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華やかな装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備

を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札等の導入によってさらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを実現しております。

より快適な遊技空間をお客様に提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、標準店舗の開発・改善を継続しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前掲の経営戦略を推進するために、以下のような課題に継続して取り組んでおります。

##### ① 成長を継続するための改革の徹底

現在の回復・成長トレンドを長期にわたって維持するためには、グループの経営資源である人・物・金・情報を如何にして最大限に活用することができるかが課題となります。

当社グループでは、平成18年10月に持株会社体制として以降、業績向上に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。主要な改革項目は以下の5点であります。

1. 組織改革（顧客第一主義の徹底、客観的な評価制度・人事制度改革）
2. 数表改革（分かりやすく、問題点が浮き彫りになる数表への統一）
3. 数字改革（明確な目標とその達成のために数字を変化させるための意識の醸成）
4. 情報・意識・行動改革（情報の共有とスピーディな意思決定と行動）
5. 未来への変化（長期経営計画立案と新企業理念制定によるビジョンの共有）

今後も安定した成長を継続するため、これらの改革を徹底し、企業文化としての定着を図ってまいります。

##### ② 内部統制体制、リスク管理体制の充実

企業価値の向上のためには、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現が求められております。

当社グループでは、

1. 広く社会から信頼される経営体制の確立
2. 意思決定の機動性向上と効率的な業務執行
3. グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築
4. グループ会社に対する適切な経営管理
5. 全社的なリスク管理体制の適切な構築と有効性の向上

など、多様な視点からの体制整備に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

(有限会社金海商事の株式取得について)

当社は、平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に有限会社金海商事（福島県福島市）の全株式を取得しました。同社は、福島市内においてパチンコホールを3店舗経営しておりますが、出店戦略上好立地であり、業容拡大、収益の増加を見込めると判断いたしました。同社の設立は昭和63年5月、資本金は10百万円であります。

なお、平成21年度決算におきましては、当社の連結子会社とする予定であります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		15,480		23,730
売掛金		551		350
有価証券		443		-
景品及び原材料		3,728		3,917
プリペイドカード		31		-
貯蔵品		320		213
繰延税金資産		2,255		7,860
その他		2,370		3,037
貸倒引当金		△1		△1
流動資産合計		25,180		39,108
固定資産				
有形固定資産				
建物	※2	44,236	※2	44,248
構築物	※2	10,556	※2	9,463
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		25,824		15,418
土地	※2	26,368	※2	25,277
建設仮勘定		3,370		1,084
有形固定資産合計	※1	110,355	※1	95,492
無形固定資産				
借地権		4,371		4,353
その他		1,168		1,040
無形固定資産合計		5,540		5,393
投資その他の資産				
投資有価証券		197		539
関係会社株式		404		2,577
出資金		153		154
長期貸付金		772		350
建設協力長期貸付金	※2	499	※2	567
保証金	※2	6,310	※2	6,149
長期前払費用		3,739		3,293
賃貸固定資産	※2	1,828	※2	1,818
繰延税金資産		1,714		3,149
その他		125		223
貸倒引当金		△63		△53
投資その他の資産合計	※1	15,681	※1	18,771
固定資産合計		131,578		119,658
資産合計		156,758		158,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金		1,146		1,369
短期借入金	※2	27,059	※2	1,520
1年以内返済予定の長期借入金	※2	17,732	※2	19,745
1年以内償還予定の社債		2,700		1,720
未払金		9,716		12,326
未払法人税等		3,527		13,392
未払消費税等		1,094		1,429
未払費用		4,484		5,462
役員賞与引当金		31		29
その他		2,021		2,858
流動負債合計		69,512		59,854
<b>固定負債</b>				
社債		5,050		3,430
長期借入金	※2	22,793	※2	29,717
退職給付引当金		1,226		1,355
役員退職慰労引当金		311		334
その他		589		527
固定負債合計		29,971		35,364
負債合計		99,484		95,218
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		5,000		5,000
資本剰余金		-		966
利益剰余金		54,123		61,367
自己株式		△1,813		△3,762
株主資本合計		57,309		63,571
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		33		10
繰延ヘッジ損益		△67		△32
評価・換算差額等合計		△34		△22
純資産合計		57,274		63,549
負債純資産合計		156,758		158,767

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,071,843	975,281
売上原価	1,043,062	923,843
売上総利益	28,780	51,437
販売費及び一般管理費	※1 13,220	※1 16,309
営業利益	15,560	35,128
営業外収益		
受取利息	34	95
不動産等賃貸収益	519	659
リサイクルカード受入益	330	310
遊技機関連手数料	375	213
その他	403	338
営業外収益合計	1,663	1,616
営業外費用		
支払利息	1,818	1,793
不動産等賃貸費用	602	470
シンジケートローン等手数料	508	636
休業店舗等管理費用	1,775	163
その他	135	107
営業外費用合計	4,840	3,171
経常利益	12,383	33,574
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
有価証券償還益	-	56
その他	-	30
特別利益合計	25	87
特別損失		
固定資産売却損	※2 26	-
固定資産除却損	※3 99	※3 174
投資有価証券評価損	72	-
関係会社株式評価損	402	-
デリバティブ評価損	-	604
過年度遊技台修正損	-	※4 18,209
旧検定遊技台撤去損失	※5 3,444	-
その他	43	49
特別損失合計	4,089	19,038
税金等調整前当期純利益	8,318	14,623
法人税、住民税及び事業税	3,589	14,917
法人税等調整額	1,099	△7,059
法人税等合計	4,688	7,857
当期純利益	3,630	6,765

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	155	-
当期変動額		
剰余金の配当	△155	-
自己株式の処分	-	5
連結範囲の変動	-	961
当期変動額合計	△155	966
当期末残高	-	966
利益剰余金		
前期末残高	50,739	54,123
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△723
当期純利益	3,630	6,765
自己株式の処分	△2	-
連結範囲の変動	-	1,202
当期変動額合計	3,383	7,244
当期末残高	54,123	61,367
自己株式		
前期末残高	△969	△1,813
当期変動額		
自己株式の取得	△1,097	-
自己株式の処分	253	303
連結範囲の変動	-	△2,252
当期変動額合計	△844	△1,949
当期末残高	△1,813	△3,762
株主資本合計		
前期末残高	54,925	57,309
当期変動額		
剰余金の配当	△399	△723
当期純利益	3,630	6,765
自己株式の取得	△1,097	-
自己株式の処分	250	308
連結範囲の変動	-	△88
当期変動額合計	2,384	6,262
当期末残高	57,309	63,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	33
当期変動額		
連結範囲の変動	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△22
当期変動額合計	△48	△22
当期末残高	33	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△92	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	34
当期変動額合計	24	34
当期末残高	△67	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10	△34
当期変動額		
連結範囲の変動	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	12
当期変動額合計	△24	12
当期末残高	△34	△22
純資産合計		
前期末残高	54,915	57,274
当期変動額		
剰余金の配当	△399	△723
当期純利益	3,630	6,765
自己株式の取得	△1,097	-
自己株式の処分	250	308
連結範囲の変動	-	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	12
当期変動額合計	2,359	6,274
当期末残高	57,274	63,549

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,318	14,623
減価償却費	9,415	10,854
パチンコ機械費	※1 24,992	※1 13,186
有価証券評価損	56	-
投資有価証券評価損	85	610
子会社株式評価損	402	-
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	44	172
貸倒引当金の減少額	△89	△9
役員賞与引当金の増加額	27	3
退職給付引当金の増加額	101	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	41
受取利息及び受取配当金	△34	△95
支払利息	1,818	1,793
為替差損	13	-
投資有価証券売却益	△25	-
売上債権の増加額	△74	160
たな卸資産の増加額	△220	△70
仕入債務の増加額	141	240
未収消費税等の減少額	215	-
長期前払費用の減少額	20	445
リース資産減損勘定取崩	△49	-
未払金の増加額	1,204	301
未払費用の増加額	38	1,036
前受金の増加額	17	-
長期預り金の増加額	24	-
未払消費税等の増加額	412	347
未払法人税等の増減額 (△は減少)	51	△22
その他	△446	△111
小計	46,479	43,636
利息及び配当金の受取額	16	79
利息の支払額	△1,714	△1,853
法人税等の支払額	△613	△5,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,167	36,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△392	△2,392
定期預金の払戻しによる収入	392	392
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△30,790	△8,213
有形固定資産の売却による収入	22	-
無形固定資産の取得による支出	△714	△441
投資有価証券の取得による支出	-	△1,000
投資有価証券の売却による収入	525	-
貸付による支出	△501	△337
貸付金の回収による収入	67	529
子会社株式の取得による支出	△48	△54
賃貸固定資産の取得による支出	△63	△90
その他	318	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,684	△11,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,118	10,442
短期借入金の返済による支出	△47,242	△35,981
長期借入れによる収入	165	29,238
長期借入金の返済による支出	△20,217	△20,101
社債の発行による収入	1,000	100
社債の償還による支出	△2,250	△2,700
コマーシャルペーパーの発行による収入	500	-
コマーシャルペーパーの償還による支出	△1,500	-
有形固定資産の割賦購入による支出	2,515	-
配当金の支払額	△399	△723
自己株式の取得による支出	△1,097	-
自己株式の売却による収入	250	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,156	△19,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	-
現金及び現金同等物の増減額	△2,687	6,367
現金及び現金同等物の期首残高	17,776	15,088
連結の範囲変更に伴う	-	△118
現金及び現金同等物の減少額		
現金及び現金同等物の期末残高	※2 15,088	※2 21,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)ダイナム            (株)ダイナム総合投資            (株)日本ヒューマップ            (株)パチンコリース            (株)ダイナム土地建物            (株)ダイナム情報処理            (株)チンギスハーン旅行            (株)ピー商品企画            (株)TRUSTY POWER</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            (株)ピーインシュアランス            他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            (株)ダイナム            (株)日本ヒューマップ            (株)パチンコリース            なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイナム総合投資、(株)ダイナム土地建物、(株)ダイナム情報処理、(株)チンギスハーン旅行、(株)ピー商品企画及び(株)TRUSTY POWERは、連結財務諸表における重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            (株)ダイナム総合投資            他12社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ピーインシュアランス、他4社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ダイナム総合投資、他12社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 景品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 遊技台 定率法を採用しております。</p> <p>② その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構築物 10～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,308百万円、営業利益が4,313百万円、経常利益が4,313百万円、税金等調整前当期純利益が4,313百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 また、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 遊技台 取得時に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>② その他 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 賃貸固定資産 同左</p> <hr/> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <hr/>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>③ リース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(遊技台会計処理の変更)</p> <p>遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が1年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当事業年度から取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上原価が82億77百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を182億9百万円計上したことにより、税引前当期純利益が99億32百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日																																								
<p>※ 1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,903</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,206</td> </tr> </table>	有形固定資産	78,903	投資その他の資産		貸貸固定資産	1,302	合計	80,206	<p>※ 1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,204</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,548</td> </tr> </table>	有形固定資産	69,204	投資その他の資産		貸貸固定資産	1,343	合計	70,548																								
有形固定資産	78,903																																								
投資その他の資産																																									
貸貸固定資産	1,302																																								
合計	80,206																																								
有形固定資産	69,204																																								
投資その他の資産																																									
貸貸固定資産	1,343																																								
合計	70,548																																								
<p>※ 2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,535</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,290</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,044</td> </tr> </table>	建物	5,535	構築物	164	土地	14,843	貸貸固定資産	3	保証金	349	建設協力長期貸付金	395	合計	21,290	短期借入金	5,728	長期借入金	23,315	(一年以内返済予定額を含む)	29,044	<p>※ 2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,927</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,416</td> </tr> </table>	建物	5,207	構築物	159	土地	14,843	貸貸固定資産	3	保証金	349	建設協力長期貸付金	364	合計	20,927	短期借入金	120	長期借入金	25,296	(一年以内返済予定額を含む)	25,416
建物	5,535																																								
構築物	164																																								
土地	14,843																																								
貸貸固定資産	3																																								
保証金	349																																								
建設協力長期貸付金	395																																								
合計	21,290																																								
短期借入金	5,728																																								
長期借入金	23,315																																								
(一年以内返済予定額を含む)	29,044																																								
建物	5,207																																								
構築物	159																																								
土地	14,843																																								
貸貸固定資産	3																																								
保証金	349																																								
建設協力長期貸付金	364																																								
合計	20,927																																								
短期借入金	120																																								
長期借入金	25,296																																								
(一年以内返済予定額を含む)	25,416																																								
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	68,000	借入実行残高	23,300	差引額	44,700	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,600	借入実行残高	-	差引額	21,600																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	68,000																																								
借入実行残高	23,300																																								
差引額	44,700																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,600																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	21,600																																								
<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱チンギスハーン旅行 17百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱チンギスハーン旅行 17百万円</p>																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>貸 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>原 状 回 復 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. パチンコ機械廃棄に伴う損失を計上しております。</p>		百万円	給 与 手 当	4,161	役員賞与引当金繰入額	31	退 職 給 付 費 用	169	役員退職慰労引当金繰入額	39	福 利 厚 生 費	2,438	一般管理費に属する費用の割合	100%		百万円	土 地	26		百万円	建 物	6	構 築 物	1	工 具 器 具 備 品	2	貸 貸 固 定 資 産	5	ソ フ ト ウ ェ ア	22	原 状 回 復 費 用 等	62	計	99	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>原 状 回 復 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> </table> <p>※ 4. 遊技台の会計処理の変更に伴う損失を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>※ 5. _____</p>		百万円	給 与 手 当	4,468	役員賞与引当金繰入額	30	退 職 給 付 費 用	178	役員退職慰労引当金繰入額	41	福 利 厚 生 費	2,547	支 払 手 数 料	2,089	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	一般管理費に属する費用の割合	100%		百万円	建 物	39	構 築 物	4	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	122	土 地	1	ソ フ ト ウ ェ ア	0	貸 貸 固 定 資 産	4	原 状 回 復 費 用 等	1	計	174
	百万円																																																																								
給 与 手 当	4,161																																																																								
役員賞与引当金繰入額	31																																																																								
退 職 給 付 費 用	169																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	39																																																																								
福 利 厚 生 費	2,438																																																																								
一般管理費に属する費用の割合	100%																																																																								
	百万円																																																																								
土 地	26																																																																								
	百万円																																																																								
建 物	6																																																																								
構 築 物	1																																																																								
工 具 器 具 備 品	2																																																																								
貸 貸 固 定 資 産	5																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	22																																																																								
原 状 回 復 費 用 等	62																																																																								
計	99																																																																								
	百万円																																																																								
給 与 手 当	4,468																																																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																																																								
退 職 給 付 費 用	178																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																								
福 利 厚 生 費	2,547																																																																								
支 払 手 数 料	2,089																																																																								
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0																																																																								
一般管理費に属する費用の割合	100%																																																																								
	百万円																																																																								
建 物	39																																																																								
構 築 物	4																																																																								
車 両 運 搬 具	0																																																																								
工 具 器 具 備 品	122																																																																								
土 地	1																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	0																																																																								
貸 貸 固 定 資 産	4																																																																								
原 状 回 復 費 用 等	1																																																																								
計	174																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	36,363	—	—	36,363

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	410	2,032	152	2,290

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 決算取締役会	普通株式	399	12.50	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	783	23.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	36,363	—	—	36,363

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	2,290	—	182	2,108

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 10 日 決算取締役会	普通株式	783	23.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 9 日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	1,370	40.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 遊技台に係る減価償却費は「パチンコ機械費」の科目で処理したものであります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,480</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△392</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>15,088</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	15,480	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△392	現金及び現金同等物	<u>15,088</u>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,730</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,392</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>21,338</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	23,730	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,392	現金及び現金同等物	<u>21,338</u>
現金及び預金勘定	15,480												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△392												
現金及び現金同等物	<u>15,088</u>												
現金及び預金勘定	23,730												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,392												
現金及び現金同等物	<u>21,338</u>												

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	243	未払事業税	891
未払賞与	1,093	未払賞与	1,463
預り商品否認	625	預り商品否認	868
有価証券評価損	22	有価証券評価損	-
リース資産償却限度超過額	269	リース資産償却限度超過額	-
遊技台償却限度超過額	-	遊技台償却限度超過額	4,633
その他	17	その他	17
計	2,271	計	7,873
評価性引当額	△ 16	評価性引当額	△12
繰延税金資産 (流動) の純額	2,255	繰延税金資産 (流動) の純額	7,860
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	490	退職給付引当金	542
役員退職慰勞引当金	125	役員退職慰勞引当金	133
投資有価証券減損額否認	50	投資有価証券減損額否認	241
税務上の繰越欠損金	142	税務上の繰越欠損金	482
減損損失	1,180	減損損失	1,100
遊技台償却限度超過額	-	遊技台償却限度超過額	1,138
固定資産償却限度超過額	110	固定資産償却限度超過額	32
借地権償却	512	借地権償却	620
関係会社株式評価損	132	関係会社株式評価損	15
繰延ヘッジ損益	45	繰延ヘッジ損益	21
その他	8	その他	9
計	2,798	計	4,338
評価性引当額	△1,059	評価性引当額	△1,180
繰延税金資産 (固定) の純額	1,738	繰延税金資産 (固定) の純額	3,158
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
関係会社株式みなし売却損	△2	関係会社株式みなし売却損	△2
有価証券評価差額	△22	有価証券評価差額	△6
繰延税金負債 (固定) の合計	△24	繰延税金負債 (固定) の合計	△9
繰延税金資産 (固定) の純額	1,714	繰延税金資産 (固定) の純額	3,149

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割等	1.6	法人税留保金課税	8.9	連結会社間受取配当金消去	5.6	評価性引当金	2.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.7 %
法定実効税率	40.0 %																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5																				
住民税均等割等	1.6																				
法人税留保金課税	8.9																				
連結会社間受取配当金消去	5.6																				
評価性引当金	2.0																				
その他	0.7																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.7 %																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21	76	54
② 債券	9	10	0
③ その他	21	21	0
小計	52	107	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	500	443	△56
③ その他	-	-	-
小計	500	443	△56
合計	552	550	△1

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
525	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場外国株式	401
非上場株式	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債・地方債等	-	-	10	-
社債	443	-	-	-
その他	-	-	-	-
② その他	-	-	-	-
合計	443	-	10	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21	38	17
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	21	38	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	1,000	396	△604
③ その他	14	14	△0
小計	1,015	410	△605
合計	1,037	449	△587

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
500	56	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場外国株式	-
非上場株式	2,577
(2) その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	396	-	-
② その他	-	-	-	-
合計	-	396	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

当社は平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,210	△1,362
(2) 未積立退職給付債務	△1,210	△1,362
(3) 未認識数理計算上の差異	△16	7
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,226	△1,355
(5) 退職給付引当金	△1,226	△1,355

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. ㈱ダイナムを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は16百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3百万円は、未払金に計上しております。	(注) 1. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	196	189
(2) 利息費用	21	23
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△11	△16
小計	206	196
(4) その他(注)	400	401
合計	607	598

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,680円92銭	1株当たり純資産額	1,855円14銭
1株当たり当期純利益	101円34銭	1株当たり当期純利益	197円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	57,274	63,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,274	63,549
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	2,290	2,108
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,073	34,255

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,630	6,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,630	6,765
期中平均株式数(千株)	35,819	34,181

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成 21 年 3 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 21 年 4 月 1 日に有限会社金海商事の発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社といたしました。

(1)目的

福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大

(2)子会社とした会社の概要

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| ① 名称     | 有限会社金海商事              |
| ② 所在地    | 福島県福島市笹木野字立田 15 番地の 7 |
| ③ 主な事業内容 | パチンコホール               |
| ④ 資本金    | 10,000 千円             |

(3)株式取得の概要

- |            |       |
|------------|-------|
| ① 取得株式数    | 200 株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100%  |

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267	169
前払費用	0	0
短期貸付金	-	※1 729
その他	191	428
流動資産合計	459	1,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	170
工具、器具及び備品	-	5
土地	-	200
有形固定資産合計	-	※2 375
投資その他の資産		
関係会社株式	56,410	56,434
その他	0	0
投資その他の資産合計	56,410	56,434
固定資産合計	56,410	56,810
資産合計	56,870	58,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	86	-
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	200	200
1年以内償還予定の社債	100	120
未払金	21	21
未払費用	45	37
未払法人税等	1	4
未払消費税等	6	0
預り金	8	3
役員賞与引当金	5	4
流動負債合計	474	391
固定負債		
社債	400	380
関係会社長期借入金	400	200
退職給付引当金	5	6
役員退職慰労引当金	14	27
固定負債合計	819	613
負債合計	1,294	1,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	51,945	51,951
資本剰余金合計	53,195	53,201
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金	1,174	2,424
利益剰余金合計	1,190	2,439
自己株式	△3,810	△3,506
株主資本合計	55,575	57,134
純資産合計	55,575	57,134
負債純資産合計	56,870	58,139

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高	※2	1,722	※2	2,511
売上総利益		1,722		2,511
販売費及び一般管理費	※1	446	※1	455
営業利益		1,276		2,056
営業外収益				
受取利息		0		0
雑収入		7		0
営業外収益合計		7		0
営業外費用				
支払利息	※2	17	※2	9
社債利息		0		5
社債発行費		10		2
社債保証料		-		3
雑支出		0		2
営業外費用合計		28		22
経常利益		1,255		2,034
特別損失				
関係会社株式評価損		39		-
特別損失合計		39		-
税引前当期純利益		1,215		2,034
法人税、住民税及び事業税		68		1
法人税等調整額		15		-
法人税等合計		84		1
当期純利益		1,131		2,033

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
前期末残高	52,397	51,945
当期変動額		
剰余金の配当	△449	-
自己株式の処分	△2	5
当期変動額合計	△451	5
当期末残高	51,945	51,951
資本剰余金合計		
前期末残高	53,647	53,195
当期変動額		
剰余金の配当	△449	-
自己株式の処分	△2	5
当期変動額合計	△451	5
当期末残高	53,195	53,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	43	1,174
当期変動額		
剰余金の配当	-	△783
当期純利益	1,131	2,033
当期変動額合計	1,131	1,249
当期末残高	1,174	2,424
利益剰余金合計		
前期末残高	58	1,190
当期変動額		
剰余金の配当	-	△783
当期純利益	1,131	2,033
当期変動額合計	1,131	1,249
当期末残高	1,190	2,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△713	△3,810
当期変動額		
自己株式の取得	△3,349	-
自己株式の処分	253	303
当期変動額合計	△3,096	303
当期末残高	△3,810	△3,506
株主資本合計		
前期末残高	57,992	55,575
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△783
当期純利益	1,131	2,033
自己株式の取得	△3,349	-
自己株式の処分	250	308
当期変動額合計	△2,416	1,558
当期末残高	55,575	57,134
純資産合計		
前期末残高	57,992	55,575
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△783
当期純利益	1,131	2,033
自己株式の取得	△3,349	-
自己株式の処分	250	308
当期変動額合計	△2,416	1,558
当期末残高	55,575	57,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	_____	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 50年
2. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  _____	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」729百万円、「1年以内返済予定の関係会社長期借入金」200百万円及び「関係会社長期借入金」200百万円が含まれております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 21 年 3 月 31 日
_____	<p>※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">短 期 貸 付 金                      729</p> <p>※ 2. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">有 形 固 定 資 産                      1,186</p>
_____	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役 員 報 酬                      66</p> <p>給 与 手 当                      174</p> <p>役員賞与引当金繰入額                      5</p> <p>賞 与                              46</p> <p>退 職 給 付 費 用                      6</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額                      10</p> <p>法 定 福 利 費                      30</p> <p>地 代 家 賃                      28</p> <p>支 払 手 数 料                      48</p> <p>一般管理費に属する費用の割合                      100%</p> <p>※ 2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売 上 高                              1,722</p> <p>支 払 利 息                              17</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役 員 報 酬                      86</p> <p>給 与 手 当                      142</p> <p>役員賞与引当金繰入額                      4</p> <p>賞 与                              44</p> <p>退 職 給 付 費 用                      5</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額                      13</p> <p>法 定 福 利 費                      26</p> <p>地 代 家 賃                      28</p> <p>支 払 手 数 料                      52</p> <p>一般管理費に属する費用の割合                      100%</p> <p>※ 2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売 上 高                              2,511</p> <p>支 払 利 息                              9</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	410	2,032	152	2,290

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	2,290	-	182	2,108

(有価証券関係)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	0	未払事業税	1
未払賞与	12	未払賞与	11
計	12	計	12
評価性引当額	△12	評価性引当額	△12
合計	-	合計	-
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	2	退職給付引当金	2
役員退職慰労引当金	5	役員退職慰労引当金	10
子会社株式評価損	15	子会社株式評価損	15
繰越欠損金	85	繰越欠損金	67
計	108	計	97
評価性引当額	△108	評価性引当額	△97
合計	-	合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実行税率	40.0 %	法定実行税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△39.8	受取配当金益金不算入	△39.5
関係会社株式売却損認容	△6.9	評価性引当額	△0.6
控除できない源泉税	3.4	その他	0.2
評価性引当額	10.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631円05銭	1株当たり純資産額	1,667円87銭
1株当たり当期純利益	31円59銭	1株当たり当期純利益	59円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,575	57,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,575	57,134
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	2,290	2,108
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,073	34,255

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,131	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,131	2,033
期中平均株式数(千株)	35,819	34,181

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に有限会社金海商事の発行済株式の100%を取得し、同社を子会社といたしました。

## (1)目的

福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大

## (2)子会社とした会社の概要

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| ① 名称     | 有限会社金海商事           |
| ② 所在地    | 福島県福島市笹木野字立田15番地の7 |
| ③ 主な事業内容 | パチンコホール            |
| ④ 資本金    | 10,000千円           |

## (3)株式取得の概要

- |            |      |
|------------|------|
| ① 取得株式数    | 200株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

## 6. その他

該当事項はありません。